

2018年12月24日

あおぞら投信株式会社

「財政のアンバランスを 広げつつ

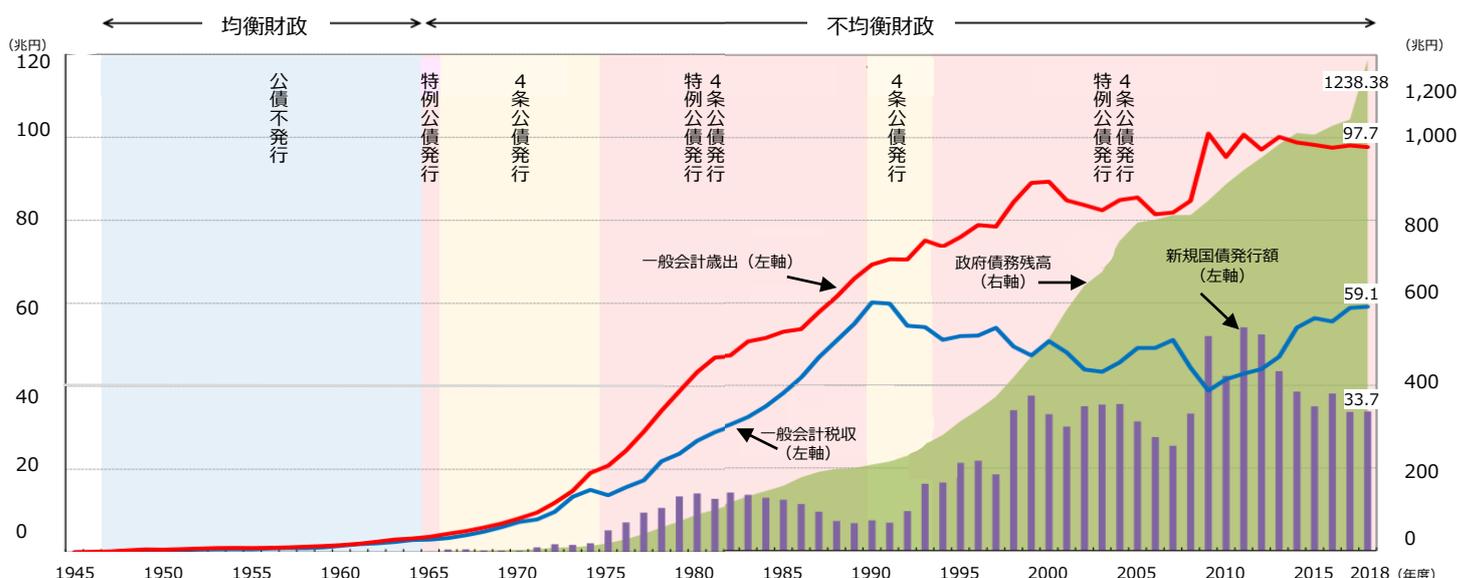
先送りの山 平成の跡」

財政とは、経済主体の1つである政府の経済活動のことです。日本政府は来年度(2019年度)予算案について一般会計の歳出総額を101兆4千億円台後半とする方針を固めた模様です(2018年12月18日現在)。過去最大だった今年度(2018年度)当初の97.7兆円を4兆円近く上回るものです。これは、医療・年金など社会保障費が34兆円程度に達するほか、来年度秋の消費税率引き上げに備えた景気下支え策のために予算が膨らむことも要因です。ではその素となる歳入はどのような状況なのでしょうか。

財源となる税収の予想は62.5兆円と想定されています。加えて税収とは別に6.3兆円の税外収入を見込んでおり、新規国債の発行額は9年連続の減額となる見通しです。平成31年度予算編成の基本方針(12月7日閣議決定)によると、「GDPは過去最大規模に拡大した。また、企業収益は過去最高を記録するとともに、就業者数の増加、賃上げなど、雇用・所得環境は大きく改善した。今後は、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等に留意する必要がある。また、我が国財政は、国・地方の債務残高がGDPの2倍程度に膨らみ、なおも更なる累増が見込まれ、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の2割以上を占めるなど、引き続き厳しい状況にある。戦後最大の600兆円経済と財政健全化目標の達成の双方の実現を目指す」とあります。またこれからは「働き方改革、外国人材の受入れなどの施策の推進により、経済の好循環をより確かなものとし、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる一億総活躍社会の実現を目指す。財政健全化に向けては、基本方針2018に盛り込まれた新経済・財政再生計画を着実に推進することにより、2025年度の国・地方を合わせた基礎的財政収支(プライマリーバランス)の黒字化を目指す。同時に債務残高対GDP比の安定的な引下げを目指すことを堅持する」との文言があります。成長のスピードが鈍った状況下においては、これまで先送りされてきた財政健全化を後回しにすることなく、バランスを取りに行くために身を削る発想が必要となります。すなわち大きなパラダイムシフトの時が待たないということに向き合う時なのです。

柳谷俊郎

戦後における我が国の財政の変遷(1945年度～2018年度)



出所: 財務省のデータ及び各種報道を基にあおぞら投信が作成。2018年度の値は予算に基づく財務省の見込み。

「4条公債」: 財政法第4条第1項ただし書きに基づいて発行される国債(建設国債)、「特例公債」: 特別の法律によって発行される国債(赤字国債)

本資料は情報の提供を目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、本資料作成日現在の当社の見解であり、事前の予告なしに変更される事もあります。投資信託の取得に当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。

商号: あおぞら投信株式会社 金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第2771号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 ホームページ・アドレス: <http://www.aozora-im.co.jp/>